

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県私立幼稚園協会 (長野市大字南長野692-2)			代表者	理事長 宮川 義典
設立根拠	整備法	設立年	昭和42年	県所管部局 (課)	総務部(情報公開・私学課)
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)			
・昭和21年、長野県私立幼稚園連盟設立 ・昭和40年、社団法人長野県私立幼稚園連合会設立(長野県私立幼稚園連盟解散) ・昭和42年、社団法人長野県幼稚園振興協会設立 ・昭和53年、社団法人長野県私立幼稚園振興協会と社団法人長野県私立幼稚園連合会が合併し、社団法人長野県私立幼稚園協会となる。		長野県における私立幼稚園の相互連携と幼稚園教育の健全な発展に寄与する。 具体的な事業内容 ・教職員等研修会の開催 ・会員に対する事業資金の貸付 事業執行状況を示す主な指標 ・研修会、研究大会の開催回数及び参加者数 H23:5回、645人 ・貸付事業を平成24年3月1日付で(社)長野県私学教育協会に譲渡 譲渡財産 貸付原資積立金11,783千円 長期貸付金162,053千円 長期借入金70,000千円			
基本財産(円)	376,697	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐率 (%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 県内学校法人					

\* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成 年度当初現在

役員数	年 度		H20	H21	H22	H23	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	0
非 常 勤		うち県職員	19	19	19	19	
職員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	1	
	非 常 勤		0	0	0	0	
常勤職員計			1	1	1	0	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢		役員平均年収(千円)		職員平均年齢		職員の平均年収(千円)	

\* 次表は23年度の状況で、( )内は22年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	34,905	(32,316)	県 費 受 入 状 況	補助金	2,938	(3,650)		
	経常費用(B)	33,411	(31,465)		事業費	2,938	(3,650)		
	経常損益(A)-(B)	1,494	(851)		運営費	0	(0)		
	当期損益	8,851	-(1,354)		交付金	0	(0)		
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	75.4	(79.0)	正味財産比率	100.0	(62.3)	負担金	0	(0)
	経常比率	81.1	(97.9)	流動比率	0.0	(0.0)	委託料	19,354	(15,655)
	人件費比率	0.0	(20.1)	固定比率	46.3	(147.2)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	21.0	(20.1)	固定長期適合率	46.3	(91.7)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	106.2	(62.3)	借入金依存率	0.0	(37.4)	損失補償 年度末残高	0	(0)
	補助金等比率	8.4	(11.3)				人件費関係 費用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

貸付事業は、同様の事業を銀行等で実施。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の財政的関与の廃止		
改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成17年3月	県からの貸付金廃止	平成16年11月	県貸付金の一部前倒し返還
平成17年4月	貸付事業の統合(長野県私学振興協会、長野県私立短期大学協会の貸付事業の統合)	平成17年3月	県貸付金残額の返還
引き続き	(社)長野県私学振興協会、(社)長野県私立短期大学協会と貸付事業を統合し実施	平成17年4月	貸付事業の統合
		平成22年5月	公益法人制度改革に伴う改革の方向を検討
		平成23年10月	貸付事業の譲渡及び一般社団法人化決定
		平成24年3月	貸付事業を(社)長野県私学教育協会に譲渡

経営計画等の策定状況	なし
情報公開の取組状況	・県に経営状況資料等を提出し、情報公開している。
公益法人制度改革への取組状況	・平成22年5月 平成22年5月公益法人制度改革に伴う方向性について検討を実施 ・平成23年10月 一般社団法人の移行を目指して貸付事業の譲渡を決定
監査等結果	・平成22年度に県監査委員事務局の監査を受け、平成20年度基準に準拠した財務諸表を作成するよう指摘を受けた。(修正済み)

団体の課題等	(団体記載欄) ・新公益法人制度へ対応するため、(社)長野県私学振興協会及び(社)長野県私立学校教職員退職金社団が合併して発足した社団法人長野県私学教育協会に平成24年3月に貸付事業譲渡した。 ・平成25年4月一般社団法人への移行をめざし、今年度中に県への申請のための事務手続きを進めている。	(県記載欄) ・新制度への移行がスムーズに行えるよう、関係機関と連携しながら、法人に対する指導・助言を行う。
--------	--	---

【財務の状況】(公益・特利用人用)  
正味財産増減計算書

団体名: 社団法人 長野県私立幼稚園協会

(単位: 千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	20,908	32,316	34,905
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費	11,315	10,720	10,741
	うち事業収益	5,944	16,698	20,032
	うち受取補助金等	3,650	3,650	2,938
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	3,650	3,650	2,938
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	19,390	31,465	33,411
	うち事業費	12,501	24,848	26,081
	うち公益事業費	12,501	24,848	25,203
	うち給料手当			
	うち管理費	6,889	6,315	7,030
うち役員報酬				
うち給料手当				
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	1,518	851	1,494	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	118,233	30,882	3,076	
経常外費用 (E)	107,423	33,087	13,421	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	10,810	2,205	10,345	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	12,328	1,354	8,851	
一般正味財産期首残高 (H)	5,883	18,211	16,857	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	18,211	16,857	8,006	
指増減の味部財産	受取補助金等			
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	12,328	1,354	8,851	
正味財産期首残高 (N)	5,883	18,211	16,857	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	18,211	16,857	8,006	

貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	流動資産	18,212	16,857	8,006
	うち現金預金	18,212	16,857	8,006
	固定資産	190,917	168,712	6,896
	基本財産	377	377	377
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産			6,519
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	190,540	168,335	
資産合計	209,129	185,569	14,902	
負債	流動負債			
	うち短期借入金			
	うち未払金			
	固定負債	97,200	70,000	0
	うち長期借入金	97,200	70,000	0
うち退職給与引当金				
負債合計	97,200	70,000	0	
正味財産	指定正味財産	377	377	377
	うち基本財産への充当額	377	377	377
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	111,552	115,569	14,525
	うち基本財産への充当額		377	
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	111,929	115,946	14,902	
負債及び正味財産合計	209,129	185,946	14,902	